

記入例（一般申請用）



様式第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

恵那市農業委員会 会長 様

当事者

<譲渡人>

住所 恵那市〇〇町〇〇番地

売る人・貸す人について記入

氏名 〇〇 〇〇



<譲受人>

住所 恵那市〇〇町〇〇番地

買う人・借りる人について記入

氏名 〇〇 〇〇



下記農地（採草放牧地）について { 所有権 賃借権 使用貸借による権利 その他使用収益権 () } を { 設定 (期間 年間) } { 移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。（該当する内容に〇を付してください。）

記

売る人・貸す人、買う人・借りる人について記入

1 当事者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

Table with 7 columns: 当事者, 氏名, 年齢, 職業, 住所, 国籍等, 在留資格又は特別永住者. Rows include 譲渡人 and 譲受人.

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

Table with 7 columns: 所在・地番, 地目 (登記簿, 現況), 面積 (㎡), 対価、賃料等の額 (円), 所有者の氏名又は名称, 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 (権利の種類・内容, 権利者の氏名又は名称). Includes rows for land parcels and a summary row for buying/leasing land.

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

①権利の設定・移転の時期

許可あり次第

②土地引渡しの時期

許可あり次第

どのような契約を結び、農地をいつから使うか、
今回の申請の理由などを記入

③契約期間

永年

④申請人双方の移転等の理由

譲渡人：高齢となり自宅から離れた場所に位置する農地の管理が困難になったため、隣接の農地所有者である〇〇氏に売却し農業経営を縮小する。

譲受人：申請農地を譲り受け、担い手として農業経営を拡大する。

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の 3 は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

□ 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		② 農地面積 (㎡)	田	畑	買う人・借りる人とその家族の所有農地で、耕作している農地の面積を記入	
	自作地	21,000	20,000	1,000	—	—
	貸付地	—	—	買う人・借りる人とその家族の所有農地で、人に貸して耕作してもらっている農地の面積を記入		
		所在・地番	地目 登記簿 現況		面積 (㎡)	状況・理由
	非耕作地	—	買う人・借りる人とその家族の所有農地で、誰も耕作していない農地について記入			—

所有地以外の土地		③ 農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	借入地	—	—	買う人・借りる人とその家族が借りている農地で、耕作している農地の面積について記入		
	貸付地	—	—	買う人・借りる人とその家族の所有農地で、人に貸して耕作してもらっている農地の面積について記入		
		所在・地番	地目 登記簿 現況		面積 (㎡)	状況・理由
	非耕作地	—	買う人・借りる人とその家族が借りている農地で、誰も耕作していない農地について記入			—

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田		畑		樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	水稻		一般野菜			
④ 権利取得後の面積 (㎡)	25,000		1,000			

買う人・借りる人とその家族が、許可を受けて農地を取得した後に、作付けする作物とその面積について記入
④=①+②+③

(2) 大農機具又は家畜

種類	トラクター	田植機	コンバイン	軽トラック			
数量							
確保しているもの 種類 所有 リース	1台 30PS	1台 6条	1台 4条	1台			
導入予定のもの 種類 所有 リース 〔資金繰りについて〕							

買う人・借りる人とその家族が、保有または保有予定の農機具について記入(リースでも可)

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴 **34** 年、農業技術修学歴〇〇年、その他 ()

② 世帯員等 その他常時雇用している労働力(人)	現在: 3人 (農作業経験の状況: 農作業歴34年、15年、58年)
	増員予定: (農作業経験の状況: 買う人・借りる人とその家族等について記入)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在: (農作業経験の状況:)
	増員予定: (農作業経験の状況:)

- ④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

通作距離: 200m、通作時間: 約3分(徒歩)

買う人・借りる人の家から取得農地までの距離と時間について記入

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

- 2 その法人の構成員等の状況(別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

- 3 信託契約の内容(信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
〇〇 〇〇	52	会社員	本人	160日	
〇〇 〇〇〇	49	農業	妻	130日	
〇〇 〇〇	76	農業	父	180日	
買う人・借りる人とその家族等について記入					

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容=、裏作の作付内容=)
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

- ① 取得する田はこれまでも水田として利用されており、取得後もこれまで同様に水稻の栽培を行います。
- ② 地域の水利調整に参加し、定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。
- ③ 農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

申請地の周辺の農地利用に与える影響など、地域との調和について記入